

No. 17-1

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 17 - 1

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与 6		作成日 28年 5月 23日		
事務事業名		ファミリーサポートセンター事業				シート作成部署		
総合計画上の位置付け	基本施策	2 人にやさしいまち				課名	学校教育課	係名
		2-3 安心して子育てのできるまちをつくる				シート作成者		
	施策	2-3-1 子育て支援の充実				予算費目	会計	一般
		① 総合的な子育て支援の充実					款	3
主要施策					項		2	
					目		1	
個別計画名								
住民との関わり		施策・事業の企画段階からの住民参与						
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）			目的（どういう状態にしたいのか）				
	東員町内に住所がある方、または東員町内で勤務している方で0歳～小学6年生までの児童を養育している方。			地域の子育て支援を拡充し、保護者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境づくりを進める。				
事業内容（どのような方法で、何を行うのか）		子育てを助けて欲しい人（依頼会員）の要望に応じて、子育てのお手伝いができる人（援助会員）を紹介し、相互の信頼と合意の上で一時的にお子さんを預かる会員組織を確立する。 ・保育施設や小学校・学童保育所の開始前、または終了後に子どもを預かること。・保育施設等までの送迎を行うこと。・保育施設が休みの時に子どもを預かること。・講演会やボランティア活動・通院など、子ども同伴での外出が困難なときや趣味や息抜きの日時間を持つためでも依頼できる。・子どもが軽度の病気などの場合、臨時的・突発的に子どもを預かること。						
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input checked="" type="checkbox"/> 18年度 ~ 平成 年度（ 年間） <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし						
根拠法令・要綱等		とういんファミリー・サポート・センター会則						
		平成26年度（決算）		平成27年度（決算）		平成28年度（予算）		
全体事業費（千円）A+B		2,781		2,984		3,097		
財源内訳	国庫支出金	0		0		0		
	県支出金	0		0		0		
	地方債	0		0		0		
	その他特定財源	0		0		0		
	一般財源	2,055		2,258		2,371		
直接事業費（千円）A		2,055		2,258		2,371		
人件費（千円）B		726		726		726		
内訳	一般職員（人・千円）	0.11 人	726	0.11 人	726	0.11 人	726	
	臨時職員（人・千円）	人	0	人	0	人	0	
成果指標	成果指標名			単位	27年度		28年度	29年度
					目標	実績	(目標)	(目標)
	①	利用者数		人	520	285	520	520
	②							
③								
説明	利用者数のニーズ、目的等により円滑に運営できるようにし、また、広報誌、ホームページ等を利用し情報提供していく。							

事業名		ファミリーサポートセンター事業			シート作成課		学校教育課	
一次評価者		学校教育課長			二次評価者		教育委員会事務局長	
評価項目の説明	チェック項目				一次	二次	一次の評価又は説明	
	必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	保護者のパートタイム労働等の就業形態をはじめとするライフスタイルの多様化もあいまって、子育て支援に対するニーズも多様化し、今後も、この傾向は更に進み事業の必要性も一層高くなると考えられます。
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	子どもを預けることで、物理的・精神的に負担が軽減され、子どもに対しても余裕をもって向き合える事が出来ます。
	達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	幼稚園・保育園の登園前の預かり及び送りが主で、親の仕事と育児の両立支援につながっている。
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	民間に類似のサービスを実施している主体がなく、町内在住・在勤者を対象としているため効率性は良いと考えます。
本事務事業の実施適切性の説明								
町では、核家族化や女性の社会進出が急速に進んでいるとともに、少子化の進行が見受けられることから、ファミリー・サポート・センターは保護者が仕事と育児を両立し安心して働くことができる環境づくりに資することを目的としています。保護者のパートタイム労働等の就業形態をはじめとするライフスタイルも多様化し、これまでの子育て支援の体制では、柔軟な対応ができない状況となっているため、保護者のニーズも大きくなっています。この事業は、仕事と育児の両立の支援を行い、女性の働きやすい環境を整えることにより、この地域の子育て支援と男女共同参画社会の実現に向けた効果が見込まれるとともに、住民の就業範囲は広まり、安定した雇用の促進が期待されます。								
一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	4	3	4	(8) B	8	7 A
						(7) D	(6)	(5)(6) C (8)
今後の方針	休・廃止		見直し		継続		拡大	
今後の改革・改善目標	今後も会員数を増やすために、広報誌、ホームページ等を通じ広く住民に周知する必要があります。また、長期にわたる利用者には利用料が大きな負担となるため、継続利用者に対する料金形態の見直しも課題となっています。ただ、病児に対する緊急サポートが困難であることから、それへの対応を考える必要があります。							
二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	4	3	4	(8) B	8	7 A
						(7) D	(6)	(5)(6) C (8)
今後の方針	休・廃止		見直し		継続		拡大	
コメント	拡大する保護者のニーズに応えるためさらに事業内容の周知を図るとともに、依頼会員、援助会員ともに増やすための取組も必要である。							
二次評価に対する課の考え方								
参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1 現在の手段を継続する				